



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅谷 真之

TEL 03-6747-8805

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	100,834		2,846	6.5	3,055	8.4	1,922	17.1
2021年3月期	108,229	14.5	2,672	27.6	2,819	25.5	2,319	32.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,057百万円 (27.3%) 2021年3月期 2,828百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.80		4.3	3.9	2.8
2021年3月期	82.85		5.2	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため当該基準等を適用する前の対前期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	78,548	45,571	58.0	1,710.93
2021年3月期	77,299	44,517	57.6	1,659.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,571百万円 2021年3月期 44,517百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,607	511	1,047	18,866
2021年3月期	19	778	3,055	16,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		17.00	29.00	798	35.0	1.8
2022年3月期		16.00		10.00	26.00	695	36.2	1.5
2023年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		36.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	1.1	1,000	19.3	1,000	10.4	600	15.4	22.53
通期	110,000	9.1	3,800	33.5	3,800	24.4	2,500	30.0	93.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	28,600,000 株	2021年3月期	28,600,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,964,405 株	2021年3月期	1,773,253 株
期中平均株式数	2022年3月期	26,781,944 株	2021年3月期	27,996,524 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	93,660		2,528	8.9	2,833	9.7	1,830	11.2
2021年3月期	101,498	14.5	2,321	29.1	2,584	26.4	2,062	37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.36	
2021年3月期	73.68	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため当該基準等を適用する前の対前期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	71,731	40,643	56.7	1,525.90
2021年3月期	71,078	39,919	56.2	1,488.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,643百万円 2021年3月期 39,919百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、資料4ページをご参照ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、欧米や中国の経済が回復局面に入っており、企業収益や設備投資は持ち直しに転じ、緩やかではありますが雇用・所得環境も回復の兆しが見え始めていました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は、流行の波が繰り返す事態により、いまだ終息の目途は立たず、半導体や各種部材不足、素材の高騰等が長期化しており、国内経済の回復は鈍化し、ロシア・ウクライナ情勢等、更に先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、本年度より新5か年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』をスタートさせ、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指します。技術力・企画力を高め、グループ内外との連携強化を図り、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求するとともに、社会の変化に即応し、持続的に成長できる企業となるべく取り組んでおります。

これらの取り組みにより、半導体・デバイス業界が好調という背景もあり、情通・デバイス事業の半導体・デバイス分野が好調に推移し売上・利益に貢献しました。

また、FAシステム事業において、産業システム分野の飲料メーカー向け高付加価値ビジネスや、FA分野の中国経済や半導体関連装置・設備の回復により復調しましたが、半導体不足による商品供給停止や納期長期化の影響により大幅伸長とはなりません。併せて、情報通信分野や空調・冷熱機器分野など広範囲にわたり半導体不足等による納期長期化の影響で苦戦を強いられました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては、100,834百万円（前期比7,395百万円減）となり、経常利益につきましては、3,055百万円（前期比236百万円増）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期は投資有価証券売却益739百万円があったことから前期比396百万円減の1,922百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は7,724百万円減少しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、当連結会計年度の経営成績に対し影響する会計上の見積りの変更等はございません。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
FAシステム事業	売上高	35,508	36,843	1,334
	経常利益	1,064	1,458	394
ビル設備事業	売上高	13,796	13,521	△275
	経常利益	137	84	△53
インフラ事業	売上高	32,687	23,317	△9,370
	経常利益	409	175	△233
情通・デバイス事業	売上高	26,236	27,151	914
	経常利益	1,067	1,169	102

【FAシステム事業】

FA分野は、中国経済や半導体関連装置・設備の回復により、コントローラや駆動制御機器は順調に推移しましたが、半導体不足による納期長期化の影響が広範囲にわたり前期比伸長は鈍いものとなりました。

産業メカトロニクス分野は、レーザ加工機は前期並みの推移となりましたが、自動化案件の取り組みで一般工作機械等では成果があり堅調に推移しました。

産業システム分野は、飲料メーカー向け制御システムの大口案件等があった一方、前期の電気設備の大口案件が剥落し前期並みとなりました。

その結果、当該事業としては1,334百万円の増収となり、経常利益は394百万円の増益となりました。

【ビル設備事業】

設備機器分野は、情報・通信事業者向け受変電設備は堅調に推移しましたが、昇降機分野は案件少なく低調に推移しました。

空調・冷熱機器分野は、半導体不足による商品供給停止の影響により苦戦しました。特に、空調機器は、オフィス・飲食業・医療施設等向け需要が厳しく低調な推移となりました。

その結果、当該事業としては275百万円の減収となり、経常利益は53百万円の減益となりました。

【インフラ事業】

交通分野は、鉄道事業者向け列車無線や情報処理装置は大口案件の影響により増加しました。一方、受変電設備は大口案件の剥落により減少し、設備投資抑制により車両用機器が低調に推移したことから減少しました。

社会システム分野は、官公庁ビジネス案件が減少し低調に推移しました。

その結果、収益認識会計基準の適用による6,756百万円の売上減の影響もあり、当該事業としては9,370百万円の減収となり、経常利益は233百万円の減益となりました。

【情通・デバイス事業】

情報通信分野は、画像・映像機器が半導体不足による商品供給停止、納期長期化の影響で苦戦し、電子医療装置も案件減少し減収となりました。

半導体・デバイス分野は、ハードディスクドライブ用ICは、需要増加及び部材逼迫による先行発注に後押しされ順調に推移しました。また、産業用パワーデバイスは産業機器関連顧客からの受注が引き続き好調に推移し、電子デバイス品もOA機器顧客や自動車関連顧客向けに順調に推移しました。

その結果、当該事業としては914百万円の増収となり、経常利益は102百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、78,548百万円（前連結会計年度末比1,248百万円増）となりました。

流動資産は、63,695百万円（前連結会計年度末比1,321百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形が980百万円減少、売掛金が2,517百万円減少した一方で、現金及び預金が2,208百万円増加、電子記録債権が744百万円増加、商品及び製品が1,481百万円増加、前渡金が336百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、14,852百万円（前連結会計年度末比73百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が223百万円増加、繰延税金資産が50百万円増加した一方で、有形固定資産が215百万円減少、投資有価証券が181百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、31,806百万円（前連結会計年度末比390百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払法人税等が273百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が239百万円増加、電子記録債務が298百万円増加、前受金が107百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,170百万円（前連結会計年度末比196百万円減）となりました。これは退職給付に係る負債が175百万円減少したことが主要な要因であります。

純資産は、45,571百万円（前連結会計年度末比1,054百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を1,922百万円計上、配当金の支払が884百万円あったこと等により、利益剰余金が1,034百万円増加、自己株式が110百万円増加、その他有価証券評価差額金が98百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が205百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は58.0%、1株当たり純資産額は1,710円93銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,208百万円増加し、当連結会計年度末には18,866百万円（前期比13.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について2,984百万円（前期は3,487百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少2,890百万円があった一方で、棚卸資産の増加が1,417百万円、法人税等の支払額が1,357百万円であったこと等により、3,607百万円の収入（前期は19百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出389百万円、関係会社貸付による支出67百万円があったこと等により、511百万円の支出（前期は778百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出156百万円、配当金の支払881百万円があったこと等により、1,047百万円の支出（前期は3,055百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	55.3	49.8	55.2	57.6	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	38.7	44.1	42.1	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	0.2	0.2	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	383.6	372.7	-	290.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、未だ新型コロナウイルス感染症の終息の目途が立たず、半導体や各種部材不足、素材の高騰等が長期化しており、先行きは引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行下における、柔軟なビジネス変化への取り組み等により着実に景気状況は回復の方向に向かうと予測されます。

この様な状況下、当社グループは4つの事業領域[FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイス]を有し、顧客は幅広い業種に及んでおり、鉄道事業者向け設備品や流通業界向け冷熱機器品は新型コロナウイルス感染症の影響により当面厳しい状況が続くと想定しております。一方で、製造業等における自動化投資は緩やかに回復すると想定しており、今後成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野への取り組み、顧客に高付加価値を提供するシステム・ソリューションビジネスの展開の強化を図り、グループ一丸となった取り組みはもとよりパートナーとの連携を強化し「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全力で取り組んでまいります。

なお、現時点での連結の通期業績見通しは次の通りです。

【連結】

売上高	110,000百万円	(前期比 9.1%増)
営業利益	3,800百万円	(前期比 33.5%増)
経常利益	3,800百万円	(前期比 24.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500百万円	(前期比 30.0%増)

※ 上記連結業績予想は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した後の金額となっており、当該基準の適用による売上高の減少額は6,200百万円と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、配当性向を35%と定め、当該事業年度の収益状況に応じた適正な利益還元を努めております。

この方針に基づき、当該事業年度の期末配当金につきましては、普通配当金を1株当たり10円とさせていただきます。既に中間配当金として1株当たり16円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり26円となります。

なお、今後の剰余金の配当に関する基本方針は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、連結配当性向35%を基準指標に、安定した配当の維持継続に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【ミッション (使命・存在意義) ・ビジョン(目指す姿)】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆまぬ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとしてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

2025年度を最終年度とする中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』では、持続的な成長に向けた収益構造の強化を図り、価値を提供し、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指す5年間とします。

お客様を最も知るベストパートナーであり続けるため、技術力・企画力を高め、パートナー企業やグループ内の連携を強化し、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求すると共に、社会の変化に即応し持続的に成長できる企業を目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化すると共に、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

新中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』

<基本方針>

SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる。

- ・グループ理念の実践「お客様を最も知るベストパートナー」
- ・成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する。
- ・高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

<基本戦略>

持続的成長に向けた収益構造の強化

① 「深化・進化」による競争力の強化

当社グループ内・パートナー企業との連携強化を図り、システム構築力やエンジニアリング力を強化することで、お客様の企業価値向上に寄与するオリジナルソリューションを企画・提供し、差別化・競争力を強化する。

② 社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化

環境問題や労働力不足といった社会的課題の解決を図り持続的な社会の発展に寄与する、環境・エネルギー分野やロボット・自動化分野を始め、今後成長が見込まれる5G・IoT・AI対応分野への積極的な取り組みとそれぞれに対応する技術力の強化を図る。

③ カナデンDX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

デジタイゼーションによる業務標準化・効率化にとどまらず、デジタライゼーションによるビジネスモデルの変革を実現し、提案内容の高度化・品質向上につなげると共に、当社が蓄積してきた情報資産を最大限に活用し、企業間コミュニティを活性化するコンソーシアムの形成を目指す。

④ 多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり

人権の尊重と差別の禁止を徹底すると共に、多種多様な人材がライフイベントとキャリアを両立できるよう積極的な施策を講じ、当社の持続的な発展を担う人材を確保・育成する。

また、ビジネススキル向上やグループ理念の浸透を通して個人の「挑戦と革新」の資質を高めると共に、組織として事業環境の変化に柔軟に対応し、常に変化を志向する。

⑤ 戦略的投資政策の実行

技術力強化に向けたパートナー企業との連携や、新分野への事業領域の拡大を図るためのM&Aの実践。

⑥ 公明正大な経営

外部規律や社会的要請に適うガバナンス体制を構築し、より健全で透明性の高い経営を実践すると共に、全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践する。

<経営目標数値>

目標数値 (2025年度)

- ・営業利益 57億円, 営業利益率 4.5%以上
- ・ROE 8.0%以上
- ・戦略的投資等による、売上高 100億円の創出

<基本戦略に基づく施策>

【共通】

- ・全社プロジェクトによる既存重点分野（自動化、エネルギーマネジメント等）の取組強化と共に、新市場、新商材の開拓を推進する。
- ・エリア戦略の推進
国内：各ビジネスユニット戦略とエリア戦略のマトリックス経営の推進
海外：ASEAN地区におけるソリューション提案体制の強化
- ・技術教育を拡充し、ソリューション提案力の強化による差別化を図る。
- ・カナデンコンソーシアムの形成、活用による創発的な企業間コミュニティへの移行を図り、ビジネスモデルの継続的創出につなげる。
- ・セグメント横断的なアカウントマネジメント体制の確立による複合販売の推進。
- ・インサイドセールス機能を整備し、フィールドセールスとのハイブリッド対応による営業力強化を図る。
- ・成長分野におけるスタートアップ企業との協業による事業創出と、企業再編の活用によるバリューチェーンの拡大を目指す。

【FAシステム】

- ・ソリューション提案力を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへの変革を図る。
- ・蓄積した製造現場の知見やAI・IoT等の新技術の活用や自動化によるお客様の課題解決やものづくりの進化、安全で働きがいのある職場づくりを支援する。
- ・海外でのシステム対応力強化に向けたパートナー企業との連携強化。

【ビル設備】

- ・ビルマネジメントシステムの展開を強化し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し快適性の向上と消費エネルギーの抑制を両立させる。
- ・工事、保守サービスを含め一貫したソリューションの展開強化。

【インフラ】

- ・社会インフラとしての「安心・安全・快適」を支え、進化させるという使命を果たし続けると共に、交通・公共分野におけるお客様のビジネスモデルの変革に対応し、従来の領域にとらわれないソリューション提案の拡大を図る。
- ・気候関連災害や自然災害に備える監視・防災・減災ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する。

【情通・デバイス】

- ・医療・介護・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューションの提供推進。
- ・セキュリティビジネスからトータルICTビジネスへの進化（デジタル分野への拡大）。
- ・IoTデバイスの進化や5Gの導入による、データの新たな活用や連携方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す。
- ・自動車分野への参入加速。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル社会の進展や労働人口の減少、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きく変化しており、気候変動対策も喫緊の課題となっております。

その様な状況下、カナデングループ理念の実践を基本方針とする5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』(2021年度～2025年度)では、持続的な成長に向けた収益構造の強化を図り、お客様へ価値を提供し、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指す5年間としております。

また、社会環境の変化と当社グループにおけるリスクと機会を考察し、持続的な成長を実現するため以下の項目に注力し取り組んでおります。

① デジタル社会の進展

デジタル社会の進展は、単にモノ売りという商社機能における付加価値低下や、技術革新による既存商材・サービスの競争力が低下するリスクがありますが、デジタルマーケティングやインサイドセールス機能を整備することで、商談機会と提案領域を拡大させ、更なる営業力の強化と新たな事業の創出を図る機会でもあり、同時に既存ビジネスを深化・進化させることが重要と考えております。また、グループ内・パートナー企業との連携強化を図り、お客様の企業価値向上に貢献するオリジナルソリューションを提供することで差別化を図り、競争力を強化してまいります。

② 気候変動および労働人口の減少

気候変動等の環境問題は、エネルギー・資源の枯渇問題や温室効果ガス排出への国際的な規制強化や、大規模災害による事業活動の停滞を招くリスクがあります。また、労働人口の減少は、消費及び生産の減少による市場規模縮小や、優秀な人材確保の競争激化による雇用継続のリスクがあります。これらの社会的課題の解決に向け、持続的な社会の発展に寄与するため、環境・エネルギー分野(省エネ)やロボット・自動化分野をはじめ、今後も成長が見込まれる5G・IoT・AI対応分野への積極的な取り組みを図るとともに、オフィスの省エネや事業活動におけるCO₂排出量の低減に努め、循環型社会の形成に貢献してまいります。また併せて、働き方改革、女性活躍の推進に向けた社内施策を通じ、魅力的な職場環境づくりを実践し、優秀な人材の確保につなげてまいります。

③ パンデミック

パンデミックは、まさに新型コロナウイルス感染症の感染拡大により具現化されましたが、人々の価値観や働き方に大きな変化をもたらし、事業活動に大きな影響を与えると同時に、サプライチェーンに大きな混乱を招くリスクがあります。テレワークの導入等、デジタル化を推進することにより事業活動の停滞を回避し、柔軟かつスピード感のあるビジネスモデルへの変革を図ってまいります。

④ ガバナンス強化

法令違反や社会規範を逸脱した企業活動による信頼の低下や企業価値の毀損はもとより、製品・サービスの複雑化・高度化、生産拠点・サプライヤーの多様化等による、製品・サービスの品質低下や欠陥等の発生に起因した、信頼の低下や損害賠償の請求のリスクがあります。外部規律や社会的要請に適応したコーポレート・ガバナンス体制を構築し、より健全で透明性の高い経営を実践すると共に、役職員全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,860	13,069
受取手形	2,644	1,664
電子記録債権	5,255	5,999
売掛金	28,758	26,240
契約資産	-	11
有価証券	6,300	6,300
商品及び製品	6,309	7,790
原材料及び貯蔵品	2	2
未収入金	1,499	1,508
その他	745	1,109
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	62,373	63,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,725	5,736
減価償却累計額	△1,747	△1,901
建物及び構築物 (純額)	3,977	3,834
機械装置及び運搬具	125	114
減価償却累計額	△99	△100
機械装置及び運搬具 (純額)	26	14
工具、器具及び備品	1,160	1,208
減価償却累計額	△698	△820
工具、器具及び備品 (純額)	462	387
土地	4,422	4,416
リース資産	125	145
減価償却累計額	△66	△65
リース資産 (純額)	59	80
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	8,950	8,735
無形固定資産	549	772
投資その他の資産		
投資有価証券	4,776	4,595
繰延税金資産	339	390
その他	316	364
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,426	5,344
固定資産合計	14,926	14,852
資産合計	77,299	78,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,797	22,036
電子記録債務	3,871	4,169
未払法人税等	831	558
前受金	1,952	2,059
賞与引当金	928	915
役員賞与引当金	88	80
その他	1,945	1,986
流動負債合計	31,415	31,806
固定負債		
リース債務	91	87
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付に係る負債	1,044	869
資産除去債務	39	39
その他	23	6
固定負債合計	1,366	1,170
負債合計	32,782	32,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,347	5,343
利益剰余金	33,892	34,927
自己株式	△2,236	△2,346
株主資本合計	42,580	43,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,025
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	△87	117
退職給付に係る調整累計額	522	549
その他の包括利益累計額合計	1,937	2,071
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,517	45,571
負債純資産合計	77,299	78,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	108,229	100,834
売上原価	94,168	86,203
売上総利益	14,061	14,630
販売費及び一般管理費	11,388	11,783
営業利益	2,672	2,846
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	94	71
仕入割引	22	20
為替差益	32	125
その他	60	50
営業外収益合計	221	280
営業外費用		
支払利息	13	12
売上割引	51	39
その他	9	19
営業外費用合計	74	71
経常利益	2,819	3,055
特別利益		
投資有価証券売却益	739	4
特別利益合計	739	4
特別損失		
関係会社株式評価損	-	59
固定資産除却損	67	8
減損損失	-	5
投資有価証券売却損	3	-
固定資産売却損	-	0
ゴルフ会員権売却損	-	1
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	70	76
税金等調整前当期純利益	3,487	2,984
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,087
法人税等調整額	23	△25
法人税等合計	1,168	1,061
当期純利益	2,319	1,922
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,319	1,922

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,319	1,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△98
為替換算調整勘定	△72	205
退職給付に係る調整額	421	27
その他の包括利益合計	509	134
包括利益	2,828	2,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,828	2,057
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,356	32,472	△123	43,282
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
親会社株主に帰属する当期純利益			2,319		2,319
自己株式の取得				△2,147	△2,147
自己株式の処分		1		34	36
連結範囲の変動			△15		△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△8	1,420	△2,113	△701
当期末残高	5,576	5,347	33,892	△2,236	42,580

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	964	378	△15	100	1,428	-	44,710
当期変動額							
剰余金の配当							△883
親会社株主に帰属する当期純利益							2,319
自己株式の取得							△2,147
自己株式の処分							36
連結範囲の変動							△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	159	-	△72	421	509	-	509
当期変動額合計	159	-	△72	421	509	-	△192
当期末残高	1,123	378	△87	522	1,937	-	44,517

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,347	33,892	△2,236	42,580
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,347	33,900	△2,236	42,587
当期変動額					
剰余金の配当			△884		△884
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922		1,922
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		△46		46	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		41	△11		30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△4	1,026	△110	911
当期末残高	5,576	5,343	34,927	△2,346	43,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,123	378	△87	522	1,937	-	44,517
会計方針の変更による累積的影響額							7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,123	378	△87	522	1,937	-	44,525
当期変動額							
剰余金の配当							△884
親会社株主に帰属する当期純利益							1,922
自己株式の取得							△156
自己株式の処分							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98	-	205	27	134	-	134
当期変動額合計	△98	-	205	27	134	-	1,046
当期末残高	1,025	378	117	549	2,071	-	45,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,487	2,984
減価償却費	429	490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△135
受取利息及び受取配当金	△106	△84
支払利息	13	12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,380	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	2,890
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,757	△1,417
前渡金の増減額 (△は増加)	△99	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,901	412
前受金の増減額 (△は減少)	1,210	101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△380	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△735	△4
その他	△17	△96
小計	1,229	4,893
利息及び配当金の受取額	106	84
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△1,342	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19	3,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△248	△64
無形固定資産の取得による支出	△313	△389
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	1,362	4
関係会社貸付けによる支出	-	△67
その他	△11	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	778	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,147	△156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	-
配当金の支払額	△883	△881
その他	△13	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,346	2,208
現金及び現金同等物の期首残高	18,962	16,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,658	18,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な影響として、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人・代理人)を判断した結果、他の当事者が主たる責任を負っている等の取引契約については、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,724百万円減少し、売上原価は7,708百万円減少し、営業利益は13百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムや自動化システムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器、並びにエネルギーマネジメントシステム等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じた映像ソリューションシステムやセキュリティシステム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。
 報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	35,508	13,796	32,687	26,236	108,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	97	103	87	335
計	35,556	13,893	32,790	26,324	108,565
セグメント利益	1,064	137	409	1,067	2,678
セグメント資産	14,851	7,058	11,003	14,444	47,358
その他の項目					
減価償却費	10	1	0	97	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	0	1	111	130

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	36,843	13,521	23,317	27,151	100,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	64	41	113	281
計	36,906	13,585	23,358	27,265	101,115
セグメント利益	1,458	84	175	1,169	2,887
セグメント資産	17,121	6,880	9,240	13,638	46,880
その他の項目					
減価償却費	16	1	0	122	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6	-	-	17	24

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,565	101,115
セグメント間取引消去	△335	△281
連結財務諸表の売上高	108,229	100,834

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,678	2,887
全社費用 (注)	141	167
連結財務諸表の経常利益	2,819	3,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,358	46,880
全社資産 (注)	29,941	31,667
連結財務諸表の資産合計	77,299	78,548

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	109	140	320	349	429	490
受取利息	-	-	12	13	12	13
支払利息	-	-	13	12	13	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130	24	318	441	449	466

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,659.45円	1,710.93円
1株当たり当期純利益	82.85円	71.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,319	1,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,319	1,992
期中平均株式数(千株)	27,996	26,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,819	8,408
受取手形	2,558	1,597
電子記録債権	5,248	5,934
売掛金	27,761	25,426
契約資産	-	0
有価証券	6,300	6,300
商品及び製品	5,368	6,586
原材料及び貯蔵品	0	1
前渡金	330	622
前払費用	174	208
未収入金	1,159	1,221
関係会社短期貸付金	90	50
その他	24	22
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	55,835	56,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,377	5,388
減価償却累計額	△1,610	△1,747
建物(純額)	3,767	3,641
機械及び装置	123	113
減価償却累計額	△98	△99
機械及び装置(純額)	25	13
工具、器具及び備品	1,022	1,063
減価償却累計額	△586	△695
工具、器具及び備品(純額)	436	367
土地	4,337	4,331
リース資産	25	9
減価償却累計額	△23	△0
リース資産(純額)	2	8
有形固定資産合計	8,568	8,362
無形固定資産		
ソフトウェア	206	144
ソフトウェア仮勘定	137	496
その他	28	28
無形固定資産合計	373	669
投資その他の資産		
投資有価証券	4,657	4,535
関係会社株式	1,081	1,021
関係会社長期貸付金	-	148
長期前払費用	10	7
繰延税金資産	427	481
その他	129	129
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	6,300	6,318
固定資産合計	15,243	15,351
資産合計	71,078	71,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	333	78
電子記録債務	3,848	4,150
買掛金	20,552	20,713
リース債務	2	2
未払金	625	636
未払法人税等	779	511
前受金	1,723	1,765
預り金	37	32
賞与引当金	726	746
役員賞与引当金	77	67
受入保証金	636	629
その他	113	197
流動負債合計	29,456	29,531
固定負債		
リース債務	-	7
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付引当金	1,509	1,365
資産除去債務	14	14
長期未払金	9	-
固定負債合計	1,701	1,555
負債合計	31,158	31,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	4	-
資本剰余金合計	5,363	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	12,385	13,321
利益剰余金合計	29,713	30,650
自己株式	△2,236	△2,346
株主資本合計	38,417	39,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,025
土地再評価差額金	378	378
評価・換算差額等合計	1,502	1,404
純資産合計	39,919	40,643
負債純資産合計	71,078	71,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	101,498	93,660
売上原価	90,590	82,272
売上総利益	10,907	11,387
販売費及び一般管理費	8,586	8,859
営業利益	2,321	2,528
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	182	139
仕入割引	22	20
不動産賃貸料	63	64
為替差益	32	103
その他	20	26
営業外収益合計	330	363
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	51	39
その他	7	11
営業外費用合計	67	58
経常利益	2,584	2,833
特別利益		
関係会社株式売却益	727	-
関係会社貸倒引当金戻入額	72	-
投資有価証券売却益	11	4
特別利益合計	811	4
特別損失		
関係会社株式評価損	222	59
固定資産除却損	65	8
減損損失	-	5
投資有価証券売却損	3	-
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	291	74
税引前当期純利益	3,104	2,763
法人税、住民税及び事業税	1,007	953
法人税等調整額	34	△20
法人税等合計	1,042	933
当期純利益	2,062	1,830

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	11,206	28,534	△123	39,350
当期変動額										
剰余金の配当							△883	△883		△883
当期純利益							2,062	2,062		2,062
自己株式の取得									△2,147	△2,147
自己株式の処分			1	1					34	36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	1,178	1,178	△2,113	△932
当期末残高	5,576	5,359	4	5,363	588	16,740	12,385	29,713	△2,236	38,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	964	378	1,343	40,693
当期変動額				
剰余金の配当				△883
当期純利益				2,062
自己株式の取得				△2,147
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	159	-	159	159
当期変動額合計	159	-	159	△773
当期末残高	1,123	378	1,502	39,919

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	4	5,363	588	16,740	12,385	29,713	△2,236	38,417
会計方針の変更による累積的影響額							1	1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	4	5,363	588	16,740	12,386	29,715	△2,236	38,419
当期変動額										
剰余金の配当							△884	△884		△884
当期純利益							1,830	1,830		1,830
自己株式の取得									△156	△156
自己株式の処分			△15	△15					46	30
利益剰余金から資本剰余金への振替			11	11			△11	△11		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計	-	-	△4	△4	-	-	934	934	△110	819
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	13,321	30,650	△2,346	39,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,123	378	1,502	39,919
会計方針の変更による累積的影響額				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,123	378	1,502	39,921
当期変動額				
剰余金の配当				△884
当期純利益				1,830
自己株式の取得				△156
自己株式の処分				30
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98	-	△98	△98
当期変動額合計	△98	-	△98	721
当期末残高	1,025	378	1,404	40,643

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役(社外) 今戸 智恵 (現 三浦法律事務所 パートナー弁護士)

・退任予定取締役

取締役(社外) 神 毅
 取締役 齋藤 真輔

③ 異動予定日

2022年6月21日

(参考) 2022年6月21日付 取締役・監査役・執行役員体制(予定)

取締役社長(代表取締役)	本橋 伸幸
常務取締役 関西支社長並びに支店担当	守屋 太
常務取締役 事業統括室長並びに事業部及びソリューション技術本部担当	井口 明夫
取締役(社外)	永島 義郎
取締役(社外)	伊藤 弥生
取締役(社外)	今戸 智恵(新任)
取締役 九州支店長	森 寿隆
取締役 管理部門担当	三枝 裕典
監査役(常勤)	境 晴繁
監査役(社外)	山村 耕三
監査役(社外)	野見山 豊
監査役(社外)	一法師信武
執行役員 ビル設備事業部長	塚田 和弘
執行役員 ソリューション技術本部長	北田 智博
執行役員 半導体・デバイス事業部長	小笠原浩史
執行役員 FA事業部長	小山 英登
執行役員 東北支店長	杉原 健二
執行役員 S I 事業部長	八倉卷弘樹
執行役員 ICT推進部長	安諸 晴夫
執行役員 総務人事室長	黒田 暢彦
執行役員 交通事業部長	谷川 彰(新任) 現 三菱電機株式会社

以上